

## 「9月末 学費滞納調査」読売新聞で詳しく報道

17 くらし教育 12版 2018年(平成30年)12月8日(土曜日) 訂正

私立高校生のうち学費を3か月以上滞納している生徒の割合は0.88%と3年連続で1%を切り、9月末時点では過去最低となったことが、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調査で分かった。国や自治体などの支援策が充実してきていることが背景にあるとみられるが、北海道、岩手県、宮城県では2%超となるなど、自治体間の格差が目立った。

調査には私教連加盟の高校590校のうち、279校(生徒数計約25万人)から回答を得た。75%にあたる210校に、学費を3か月以上滞納した生徒が計2189人いた。調査対象生徒の0.88%(前年同期比0.09%減)を占める。114校746人は6か月以上の滞納だった。

経済的な理由による高校中退は11校の計14人で、1998年度の調査開始以降、最少

新聞@スクール

### 私立高学費滞納0.88% 過去最低

全国私教連調査 支援に自治体格差も

私立高校向けの国の就学支援制度では入学金は支援対象外だが、私教連によると21県では独自に補助を実施している。また、多くの私立高で低所得世帯の生徒向けの支援制度が整備されつつあるという。滞納率が過去最低となったことについて、私教連は「国、自治体、学校での支援の輪が広がっている効果」と評価している。

一方で自治体ごとの格差も目立った。北海道、岩手県、宮城県では滞納率が2%台だった。とりわけ青森県1.67%、山形県1.60%と東北地方で高い傾向がみられた。私教連によると「自治体独自の就学支援の対象がほぼ授業料に限定されており、対象となる世帯の所得額も他地域より低い県がある」ことなどが理由とみられる。

調査には、滞納を巡る実情も各学校から寄せられた。滞納家庭の厳しい収入状況の指摘が多いが、「(親が)高額所得者なのに無理なローンを

#### 学費滞納を巡る生徒の家庭事情など

(全国私教連の調査資料から)

両親が育児放棄。生徒本人のアルバイトと教師たちのカンパもあり、滞納せずにいる
(親が)高額所得者なのに無理なローンを組んで学費に金が回ってこない
学費を稼ぐために、夏休みの1か月間、遠方にコンブ漁のバイトに行った生徒がいる
保護者が家にお金を入れない
兄弟が多く、納入が滞る
再三の催促にもかかわらず滞納し、退学となった
学費滞納者は調査書(内申書)の発行を受けられない。生徒本人に精神的圧力を感じさせてしまう
授業料を払うのが精いっぱい、進学をあきらめ就職する生徒がいる
母子家庭で経済的に納入が困難

組んで学費にお金が回ってこない」といったケースも。「滞納した生徒には調査書(内申書)が発行されないことが学校の原則になっている」などと、生徒の将来への影響を心配する声もあった。

私立中学校では、調査に回答した119校(生徒数計約4万4000人)のうち、45校の計98人が3か月以上滞納していた。

2018年12月8日(土) 読売新聞 朝刊

11月29日に文科省記者会にて、マスコミ向けに発表した「2018年度9月末学費滞納調査」の結果が、12月8日(土)の読売新聞教育欄で大きく取り上げられました。

記者発表時の資料を記者さんが丁寧に読みとり、すすめる会事務局へも何度も電話で確認をとったうえでの掲載となっています。

全国平均で過去最低であった滞納率が、都道府県単位になると大きな差が生じている点に着目し、とくに2%台が出てくる東北のことをクローズアップしての報道です。

滞納事例を引用した報道は、ここ数年の全国紙では珍しく、注目されていることがわかります。

こうした記事を活用しつつ、私学の学費問題、学費の公私間格差、自治体間格差の問題を訴え、2月中旬まで、国向け署名を集めましょ。同時に紹介議員の獲得にも力を注ぎ、集約した請願署名を採択させる取り組みを全国ですすめましょ!!